一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。19人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

自由民主党・仙台

菊地　崇良　議員
○今後の地震・津波の可能性と命を守る喫緊の備え
○復興計画中間案、特に県道嵩上げ（カサ）の高さの根拠と効果
○避難所の位置付けと町内会等や学校職員との役割分担
○関係機関や民間企業との協力
○農業・雨水排水設備と水害
○市長等の現場確認と情報収集・発信・共有の重要性
○本市の教訓収集と意識改革

菅原　健　議員
○大規模災害時における帰宅困難者対策としての、震災の経験を活かした訓練および東西線駅舎上部空間の避難施設や備蓄倉庫としての活用
○荒井駅周辺まちづくり
○地震等発生メカニズムの研究施設の立ち上げ
○震災廃棄物対策における、焼却工場の無料受け入れ再開と有害ガス等の測定結果の公表

やしろ　美香　議員
問　災害発生時には「情報」が救いになる。東日本大震災時の情報伝達状況の検証と今後の取り組みについて伺う。
答　緊急情報が正確・確実に届かない等、初期段階の情報提供に課題があり、今後さらに検討・研究を進めていく。
○震災復興計画における文化やスポーツ振興策
○避難所におけるペット対応

市民フォーラム仙台

加藤　けんいち　議員
○今回の震災を教訓とし、行政・地域と学校の役割を明確にした避難所運営マニュアルの早期見直しを
○被災宅地の復旧再建に向け、本市独自制度の創設と早期実行を求める
○市民目線での窓口一本化に向けた区役所機能の強化
○学校施設を地域ネットワークづくりの拠点とすべき

渡辺　敬信　議員
○国の雇用対策におけるグループ補助金制度を活用した地元中小企業支援事業の拡大を求める
○観光客減少など厳しい状況にある秋保・作並温泉街に対して固定資産税の減免を
○市として子育て世代の雇用確保に努めるべき
○集団移転候補先の区域を市街化区域へ変更する検討を

佐藤　わか子　議員
問　自ら判断し柔軟な対応ができる市役所職員の育成を。
答　適切な判断、行動を実践できる人材の育成に努める。
○大雨時の危機管理の見直し
○地区社会福祉協議会を基に支え合いの拠点づくりを
○障害者の福祉避難所拡充を
○避難所仮設トイレを洋式に
○帰宅困難者対策を急ぐべき
○津波避難ビルの検証と拡充

震災を乗り越えて開催された「みちのくYOSAKOIまつり」

復興仙台

跡部　薫　議員
問　震災復興を機に、国と地方の既成概念を打破し、財源と権限の移譲を求めるべき。
答　震災の経験に基づいた地方分権の必要性を強く訴え、特別自治市の実現に向けた取り組みを進めてまいりたい。
○福島原発事故に対し健康都市として不安感払拭策を
○防災と福祉連携で共助力向上
○宅地被害救済の法整備促進を

避難所に設置された仮設トイレ

高橋　次男　議員
問　東日本大震災は、本市にとって歴史的出来事である。後世に検証され、活かされるように市史編さん事業に加え、別冊本史として発刊すべき。
答　未曾有の大震災であることから、あらためて取り上げることが必要であり、市史編さん委員会等における検討を踏まえ、取り組みたい。
○消防団施設への理解と協力

渡辺　博　議員
○今回の震災の教訓を活かす地域防災計画の策定と市長の取り組む姿勢
○震災復興計画の策定と市長の実現までの責任
○政治と行政の役割の違いと政治の責任の明確化
○住民の立場に立った地方自治法の解釈と運用
○3月11日を「鎮魂と復興」の記念の日に

宅地被害救済のために法整備促進を

公明党

佐々木　真由美　議員
問　プレハブ応急仮設住宅同様、借上民間賃貸住宅へも寝具等を支給すべきだが伺う。
答　生活必需品は本市がどちらにも支給しているが、寝具は民間企業等からプレハブにお住まいの方へとの希望で無償提供されたものである。
○プレハブ応急仮設住宅の寒さ対策
○地震被災地への豪雨対策

プレハブ応急仮設住宅のひさしの延長工事

佐藤　和子　議員
問　教育現場に隣接する、擁壁崩落の危険がある宅地被害住宅地は早急に復旧すべき。
答　大型土嚢の設置等、当面必要な措置を講じるとともに今後の対応を協議していく。
○高齢者外出支援の推進
○待機児童対策の対応と推移
○発達障がい児保護者の保育所入所時の就労時間緩和
○出産費用の実態

日本共産党

庄司　あかり　議員
問　防災集団移転促進事業は国に拡充を求め、市独自の支援を行い個人負担を軽減すべき。
答　移転する方の負担が少なくなるよう、国に制度上の要件緩和や拡充を要望するなど事業を促進していきたい。
○借上民間賃貸住宅被災者に支援物資を提供すべき
○まちづくり協議会の設置を
○農漁業の再生へ支援強化を

住民主体のまちづくり協議会の設置を

ふるくぼ　和子　議員
問　放射性物質の除染は処理方法を決め計画的に実施を。
答　比較的低線量な地域の対応の明確化を国に求めていく。
問　中央卸売市場で放射性物質検査を行える体制整備を。
答　本市独自の検査を行い、その検証ができる体制整備を進めているところである。
○保育所・学校給食の検査を
○女川原発の再開ストップ

社民党

ひぐち　のりこ　議員
問　男女共同参画充実を図るため、復興に係る意思決定機関に女性が積極的に参画できるような選定の仕方を含め、数値目標等を設定すべきでは。
答　防災など女性の割合が少ない分野もあるが、推薦母体の各種団体に女性の推薦をお願いするなど、なお一層の登用率の向上に努めてまいりたい。

石川　建治　議員
問　一部損壊住宅への支援について、非課税世帯を対象とした新たな支援策の導入を求めるがいかがか。
答　優先度や公平性、財政的制約などさまざまな課題があることから、慎重に判断する必要があるものと考える。
○災害復旧作業時における職員の死亡事故の再発防止策
○地域防災計画の見直し

みんなの党・みんなの仙台

早坂　あつし　議員
問　本市は今後、放射性物質に関する測定数値やその性質、人体への影響などを市民に分かりやすく情報提供し、すべて透明化する必要があるのではないのか。
答　講演会の内容をホームページに掲載するなど、分かりやすい情報提供に努めたい。
○震災と政令指定都市のあり方
○市民に向けた市長の震災対応

震災で一部損壊した住宅

及川　英樹　議員
問　○仙台直下型地震など大規模災害が再び発生することを想定した訓練の実施や今後の体制づくり
○新型インフルエンザ等のパンデミックへの対応と津波後のガレキや粉じんによる呼吸器疾患を踏まえた対策
○中学校における柔道などの武道必修化に伴う学校管理下での安全対策や危機管理

自由民主党

小野寺　淳一　議員
○避難所運営のあり方
・被災者のニーズの把握
・避難体験者等の意見も集約し、今後に活かすべき
○南蒲生浄化センターの再建とともに早急な臭気対策を
○雨水排水の取り組み
・水量変化の早い段階でポンプアップを要請すべき
・雨水貯留浸透の取り組みを全市的に拡充すべき

大泉　鉄之助　議員
問　復旧・復興の財政負担を後世代に強いないために、たとえ相反するようであっても行財政改革の取り組みは並行して断行すべきだ。市長に伺う。
答　行財政改革への不断の取り組みと速やかな復興との両立を重要な課題と認識しており、自ら先頭に立って取り組んでいく。
○奥山市長の復興への決意

台風15号で冠水した白鳥団地

杜の都仙台の再生

震災復興推進特別委員会

委員長　赤間　次彦
副委員長　渡辺　公一

本委員会は全議員55名で構成され所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、10月6日から4日間、東日本大震災に関連する議案等について審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

加藤　和彦　委員
○青葉・泉区等被災宅地の災害メカニズムの分析と対策
○高野原団地の災害復旧
○折立小学校と周辺全体を考えた折立地区の復興ビジョンと集団移転を視野に入れた当局のリーダーシップ
○西仙台ハイランド団地の今後の対応

野田　譲　委員
問　被災宅地の復旧について、本市独自の支援に対する市長の意気込みを伺う。
答　最終的に国の3次補正予算でも制度的に救済が難しい場合には、本市独自の制度による支援を考えていきたい。
○大規模に被災した南光台・蒲町小学校の建て替え決断を

斎藤　範夫　委員
問　奥山市長の修学旅行の行き先に関する発言が、福島県会津地方の風評被害を助長させたのではないか。
答　原発事故の動向が不透明な時期で、保護者の懸念もあり、慎重な判断が必要と述べた。今後、正確な情報把握と情報提供に努め、風評被害に陥らない方策を推進する。

田村　稔　委員
問　東部地域の農業家が安定した収入を得られるよう、集落営農を進めるべきだが、法人化や仕組みについてどのような構想を持っているのか。
答　JA任せではなく、市が直接に農業者と意見交換しながら進めてまいりたい。
○南蒲生・新浜地区の移転問題

鈴木　繁雄　委員
問　震災復興事業をテコに地元経済を活性化させ、雇用の確保を図るべきだ。事業発注にあたっては、地元中小企業に十分配慮し、入札制度を見直していくべきだ。
答　地域経済の活性化に向け、入札制度の改善を図り、地元優先発注を進めてまいりたい。

市民フォーラム仙台

渡辺　敬信　委員
○本市における集中経済施策のさらなる制度拡充を求める
○応急仮設住宅における暖房器具の設置を強く求める
○秋保・作並温泉街への支援

加藤　けんいち　委員
○震災復興計画中間案における全体の予算額を早期に示すべきである
○宅地被害の再建について、実施計画の前倒しを求める

小野寺　健　委員
○緊急雇用創出事業は、短期間で一時しのぎではないか。
○市一般職で任期付採用を。
○交流人口の回復は地域経済の再生に向けた重要な課題。

岡本　あき子　委員
○国の3次補正と本市独自制度を活用し、地盤と個々の宅地までの救済を実現するべき
○非常時の情報通信手段の確保のため、エリアメール、防災行政無線、学校一斉配信メールの活用を求める
○防災教育について、小中高生の役割も明記し、主体となって行動できる人材育成を

安孫子　雅浩　委員
問　農業委員会から農業要興に関する建議書が市長に申し入れられた。十分な対応を。
答　建議書の項目を踏まえ、特に後継者が将来に希望を持てる方策になるよう検討する。
○宅地被災者へ具体的な情報と復旧策の早急な提示を
○がれき処理は本市分の処分後に他自治体分も受入れを

復興仙台

橋本　啓一　委員
○水道施設・管路の耐震化
○指定避難所への「非常用飲料貯水タンク」の設置推進
○長期の断水を避けるために給配水機能の二系統化を
○放射性物質検査機器の導入による独自検査体制の構築

鈴木　勇治　委員
○中央防災会議での津波発生後5分以内の避難への見解
○国の復興施策と本市復興計画との整合性・計画実現への市長の覚悟と主導的役割
○地域経済活性化の取り組み
○国産業支援策の積極的導入

岡部　恒司　委員
○津波により浸水した水田のがれき撤去と除塩対策
○東部地区農業再生への決意
○高野原地区の道路災害復旧の工事内容、工程、説明会
○被災宅地の復旧を早期に着実に進める姿勢を示すべき

柿沼　敏万　委員
○新しい地域防災計画は、どのように構築し策定するのか
○避難所指定・運営の見直し
○一時避難所のあり方と帰宅困難者の対応
○備蓄物資・防災資機材の維持管理と在宅避難者対応他

渡辺　博　委員
○標語「ともに、前へ　仙台」の誕生経緯
○震災復興計画中間案における市長の関与と指示内容
○集中復興期間を2年と定め、スピード感ある復興を
○震災で得た教訓の総括
○自殺予防情報センターとも連携しながら、持病の悪化防止や心のケアに取り組む。
○災害危険地域住民向けの防災無線の設置を推進すべき
○女性の視点を生かした防災対策強化の取り組みを
○防災訓練のメニューに「HUG（ハグ）」（避難所運営疑似体験ゲーム）を加え普及すべき
○応急仮設住宅の入居期間は、一律2年とせず、入居者それぞれの実情に合わせるべき
○福祉避難所の増設など多様な受け皿の確保を考える。

佐々木　真由美　委員
問　被災した黒松児童館の再建は地域と共に考え進めよ。
答　反対の声は聞いておらず、現地建て替えで考える。
問　地域コミュニティを維持できる場所に必要な数の復興公営住宅をつくる方針を持て。
答　建設場所、戸数などについて、被災者の意向をふまえながら検討していく。

公明党

問　県住宅供給公社の賃貸住宅を仮設住宅の対象にすべき。
答　対象にすべきと考え、県や公社と協議を進めている。
問　防災集団移転促進事業の対象外となった地域の移転者に対する補助制度の構築を。
答　対象者と同様の支援は困難だが安全確保に取り組む。
問　震災関連死を未然に防ぐための対応と対策を求める。
答　福祉避難所の増設など多様な受け皿の確保を考える。
問　被災した黒松児童館の再建は地域と共に考え進めよ。
答　反対の声は聞いておらず、現地建て替えで考える。
問　地域コミュニティを維持できる場所に必要な数の復興公営住宅をつくる方針を持て。
答　建設場所、戸数などについて、被災者の意向をふまえながら検討していく。

日本共産党

問　市の義援金は対象者に郵送するなど周知徹底すべき。
答　郵送に加え福祉事業者や学校長を通しても周知する。
問　宅地被害に対して県が応分の負担をするよう求めよ。
答　地すべり対策事業を除き本市内の事業の予定はない。
問　障害者の方々が避難できる福祉避難所を増やすべき。
答　臨時職員への置き換えでなく市は正規職員を増やせ。
問　復興業務のマンパワーの確保を多様な手法で進める。

その他の質疑項目
○プレハブ仮設住宅の風呂に追いだき機能をつけ、物置や外付け水道も設置せよ
○鶴ケ谷地域の復興計画を
○仮設住宅に暖房器具設置を

社民党

問　集団移転等を進めるため候補地の地盤データの公開を。
答　地盤状況の推定は慎重に検討する必要がある。それを理解いただいた上で、要望があれば必要な情報を提供したい。
問　不足している屋外スポーツ施設の早期整備を求める。
答　当面の暫定的な措置を関係部局と検討していきたい。
○東部地区の排水機能を高めるための幹線水路等の浚渫（しゅんせつ）を
○解体がれき等の落下防止策
○市道仙台城跡線の早期復旧
○観光風評被害対策の推進
○ビジターズ産業で雇用回復
○公共交通利用アピール強化
○IC乗車券の導入時期
○「津波からの避難の手引き（暫定版）」は全戸配布すべき
○観光施設再生のため県の補助制度募集期間の延長要請と市独自の補助制度創設を
○移転対象地域の被災者に対し、津波浸水シミュレーションの丁寧な説明を
○個人所有の水道管の補修に対し財政的な支援策を
○給水用の袋を避難所に備蓄する取り組みを

みんなの党・みんなの仙台

及川　英樹　委員
○災害拠点病院である新市立病院の耐震対策やライフラインの災害時における対策

早坂　あつし　委員
問　放射性物質の検査結果は、「不検出」の情報だけでなく数値を公表すべき。
答　より分かりやすい説明となるよう努めたい。

小野寺　淳一　委員
問　仮設住宅から病院等への移動手段として循環バスの運行を求める。
答　今後、アンケートの中で住民のニーズを確認したい。

柳橋　邦彦　委員
○庁内と町内に緊急対応組織を
○市が実行できない限界の明示
○高齢者の安否確認の仕組みを
○東北六魂祭の警備の良否
○バスターミナルの整備
○JR仙台駅の防災機能強化と駅前広場の再整備
○脱原発推進で自然エネルギー創出の取り組みを
○市として脱原発の明確化と女川原発の永久停止を

自由民主党

大泉　鉄之助　委員
問　がれきと土砂を混ぜた高さ10メートルの土手の上に、防潮堤を兼ねた防潮林を再生すれば、実利的で景観的にも優れた緑の壁となる。いかがか。
答　戦災復興のシンボルとなった定禅寺通等の並木同様、緑のベルトの再生に取り組む。

常任委員会　審議の概要

平成23年10月5日開催
委員会左の番号は付託された議案番号
「○」は付託議案に関する質疑
「・」はその他の報告事項

総務財政委員会
（第114号）※付託された請願番号（第2号）

付託された議案は、全会一致で可決すべきものと決し、付託された請願は、賛成少数で不採択すべきものと決した。
○震災復興を目的とする当せん金付証票（宝くじ）の販売促進策や本市の収入見込等について

市民教育委員会
（第103・107号）

付託された2議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
○入学者選抜手数料等の減免について
○秋保幼稚園と馬場幼稚園の統合について

健康福祉委員会
（第9号）

付託された議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
・仙台市こころの絆センター（仙台市自殺予防情報センター）の設置について
・「（仮称）子育て・就労支援プロジェクト」の推進について

経済環境委員会
（第108号）

付託された議案は起立多数で原案のとおり可決すべきものと決した。
○松森工場の灰溶融炉の廃止に伴う工事委託契約の締結
・農業園芸センターの一部再開
・地盤沈下対策の調査概要
・被災した中小企業に対する支援

都市整備建設委員会
（第105・106・109・110・111号・議第13号）

付託された6議案のうち、第105号議案ほか4議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。議第13号は賛成少数で否決すべきものと決した。
○社会資本整備総合交付金の住宅修繕費助成への活用について